

公共調達に適正化に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び住所	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職の 役員の数 (人)	公益法人の場合			備 考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1 平成27年度長期失業者等総合支援事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 小林 淳 大阪市中央区 大手前4-1-67	H27.5.22	㈱東京リーガルマインド 大阪法人事業本部 大阪市北区茶屋町1-27	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	201,600,000	201,600,000	100.0%	-	-	-	-	
2 業務用贈用紙等の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 小林 淳 大阪市中央区 大手前4-1-67	H27.5.26	㈱国際印刷出版研究所 大阪市大正区三軒家東3-11-34	予定価格が250万円を超えない製造契約であることから、予決令第99条第2号に該当するため	2,022,374	1,755,731	86.8%	-	-	-	-	
3 平成27年度医療労務管理支援事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 小林 淳 大阪市中央区 大手前4-1-67	H27.5.27	一般社団法人大阪府私立病院協会 大阪市天王寺区 六万休町4-11	別紙のとおり	8,906,000	8,906,000	100.0%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	平成27年度医療労務管理支援事業
随意契約によることとした理由	<p>人口減少、若い世代の職場意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関等による医療スタッフの確保が困難な中、国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、医療分野の勤務環境の改善により、医療に携わる人材の定着・育成を図ることが必要不可欠であり、特に、長時間労働や当直、夜間・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護職員等が健康で安心して働くことができる環境整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(平成26年法律第83号)第3条による医療法(昭和23年法律第205号)の一部改正(平成26年10月1日施行)により、各医療機関においては、PDCAサイクルにより計画的に勤務環境改善に取り組む仕組み(医療勤務環境改善マネジメントシステム)を導入すること、都道府県においては、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能(「医療勤務環境改善支援センター」(以下「支援センター」という。))を確保すること等とされたところである。</p> <p>支援センターは、「医療勤務環境改善マネジメントシステム」における、医療機関が自主的に策定する勤務環境改善計画の策定、実施、評価等の各段階において、医療経営面と労務管理面に関して、ワンストップで、かつ専門家の助言等により、個々の医療機関のニーズに応じて総合的な支援を行うため、本事業と一体的に運用するものとして、都道府県が地域の医療関係団体等に委託して設置するものである。</p> <p>したがって、都道府県が支援センターの設置・運営を委託した医療関係団体等において本事業を実施することにより事業目的が達成されるものであることから、契約の性質又は目的が競争を許さないものと判断されるため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に基づき、大阪府が支援センターの設置・運営を委託した医療関係団体等である一般社団法人大阪府私立病院協会と随意契約することとする。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	